

贈与税の申告は

二月一日から

贈与税の申告は二月一日から受付けが始まります。申告期限は、所得税の確定申告と同じ三月十六日です。申告は早めにお済ませください。

贈与税は、個人から財産をもらったときに、もらった人にかかる税金です。

贈与税には六〇万円の基礎控除があります。昨年中に贈与を受けた財産の価額の合計額が六〇万円を超えたと、その超える価額に対して贈与税がかかりますので、申告をしなければなりません。

贈与税の税率は一〇%から七五%まで、もらった財産の合計額に

応じて高くなる超過累進税率となっています。

ところで、婚姻期間が二〇年以上の夫婦間で、自分が住むための不動産や、その不動産の取得資金の贈与があったときは、一定の要件のもとに、最高一千万円までの「配偶者控除」が、六〇万円の基礎控除額のほかに受けられます。

なお、この制度は一生に一度しか受けることができず、一定の要件のもとに納税が猶予されます。

また、農業を引継ぐ一人の子が親から生前に農地の全部を一括して贈与を受けた場合には、一定の要件のもとに納税が猶予されます。

贈与税額が五万円を超えていて、金銭で一時に納付することができないときは、五年以内の年賦で納めます。

主婦のパートと税金

最近パートタイムで働く主婦が多くなっています。そこで、パート収入と税金との関係ですが、年収が一定金額を超えると、夫の所得から配偶者控除が受けられなくなったり、主婦自身に税金がかかったりします。

夫の所得から配偶者控除が受けられるのは、パートによる所得が二〇万円以下の場合です。

パート収入は、通常、給与所得になります。給与所得は、年収から給与所得控除額（年収が一二五万円までは一律に五〇万円）を差

める延納の制度もあります。詳しくは税務署へおたずねください。

し引いて求めますので、年収が七〇万円（月平均五八、三〇〇円）までなら配偶者控除が受けられます。

次に、パート収入がもっと多くなり、夫の所得から配偶者控除が受けられない場合があります。

主婦自身のパート収入にも税金がかかることになり、夫の所得から配偶者控除が受けられない場合があります。

パートの年収	夫の所得から配偶者控除が受けられる	パート収入に所得税がかかる
七〇万円以下	受けられる	かからない
七〇万超	受けられない	かからない
七九万円以下	受けられない	かからない
七九万超	受けられない	かかる

いくらから税金がかかるかは、主婦自身にどんな所得控除が受けられるかによって違いますが、通常は納税者に一律に認められている基礎控除の二九万円だけの場合が多いので、パートによる所得が二九万円を超えると所得税がかかります。所得二九万円は年収におすと、七九万円となります。以上のことをまとめると、次のようになります。

△パート収入と所得税▽

生活に役立っている税金

●税金は社会への会費です

みんなが、豊かに生活できるように、国や地方公共団体は、広い範囲にわたりいろいろな仕事をしています。その資金は、国民みんなが出し合っているのです。

税金とは、社会の一員として、くらしていくための会費のようなものです。

税金はどんなところで役立っているのでしょうか？

— 国の税金はどんなところへ —

●健康や生活を守るために

この社会保障費には、社会保険、公的扶助、社会福祉などがあります。

社会保険は、病気やけがをしたときに安い費用で治療が受けられるようにしたり、老人が安心して生活できるように役立っています。

さらに、生活に困っている人を守ったり（公的扶助）、老人ホーム・保育所・心身障害者などの施設の費用（社会福祉）などに役立っています。



●地方財政の援助のために

地方公共団体は、消防・警察・社会保障など私たちの生活に身近な仕事を受けもっています。

これらの仕事をする地方公共団体に財政の援助を行っています。これが地方交付税交付金です。



●住宅や道路などの整備のために

道路、港湾、空港、住宅、下水道、ダムなどの公共施設を整えるのが、公共事業関係費です。



●教育や科学の振興のために

